

第 4 4 期

決 算 報 告 書

令 和 5 年 7 月 1 日 から

令 和 6 年 6 月 3 0 日 まで

株 式 会 社 エ ス ジ ー 技 術 コ ン サ ル タ ン ト

(法人番号:6300001000104)

貸借対照表

商号 株式会社 エスジー技術コンサルタント

代表者 陣内 哲大

令和 6年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(321,414,711)	I 流 動 負 債	(83,333,392)
現 金 及 預 金	29,778,537	契 約 負 債	18,378,827
売 掛 金	8,696,600	未 払 費 用	2,704,522
買 掛 金	15,462,965	未 払 法 人 税 等	12,646,456
前 払 費 用	15,024	未 払 消 費 税	16,935,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,793,990	未 預 り 金	9,613,500
未 収 入 金	265,000,000	預 買 掛 引 当 金	2,162,214
未 立 替 金	80,031		7,192,873
未 収 利 息 (関 係 会 社)	130,915		13,700,000
	456,649		
II 固 定 資 産	(58,624,795)	II 固 定 負 債	(10,151,354)
有 形 固 定 資 産	(48,352,839)	退 職 給 付 引 当 金	10,151,354
建 築 物	20,412,376		
構 造 物	1,341,000		
車 両	3,339,932		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,097,580		
土 地	43,772,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,610,049		
無 形 固 定 資 産	(930,635)		
ソ フ ト ウ ェ ア	930,635		
投 資 そ の 他 の 資 産	(9,341,321)	負 債 の 部 合 計	93,484,746
敷 長 期 前 払 費 用	92,000	(純 資 産 の 部)	
繰 上 税 金 資 産	2,062,754	I 株 主 資 本	(286,554,760)
保 証 金	7,144,637	1. 資 本 金	50,000,000
	41,930	2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(236,554,760)
		(1)利 益 準 備 金	6,548,000
		(2)そ の 他 利 益 剰 余 金	(230,006,760)
		繰 越 利 益 剰 余 金	230,006,760
III 繰 延 資 産	(0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		III 新 株 予 約 権	(0)
資 産 の 部 合 計	380,039,506	純 資 産 の 部 合 計	286,554,760
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	380,039,506

個 別 注 記 表

令和 5 年 7 月 1日から
令和 6 年 6 月 30日まで

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記

1. 科目の統合

「経営指導料」は、従来「支払手数料・支払報酬・経営指導料」に含めて表示しておりましたが、当期から「経営指導料・業務委託料」に含めて表示しております。

なお、前期の「支払手数料・支払報酬・経営指導料」に含まれている「経営指導料」は10,716,000円、当期の「経営指導料・業務委託料」に含まれている「経営指導料」は11,340,000円であります。

Ⅲ. 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(1) 短期金銭債権

265,587,864円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額

12,348,000円

2. 関係会社との営業取引以外の取引の取引高総額

1,410,304円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

48,000株

2. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は610,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は12.7円です。これらの配当の基準日は令和5年6月30日、決議日は令和5年9月22日、効力発生日は令和5年9月23日です。

3. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は18,190,000円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は378.9円です。これらの配当の基準日は令和6年6月30日、決議日は令和6年9月20日、効力発生日は令和6年9月24日です。

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、5,969.89円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、541.66円であります。

以 上

